

## 2010 年度自己点検・評価報告書

## 〔法学部〕

## 1. 教育内容・方法

## (2) 教育方法等

## 助言項目：

F D活動については、教員の参加が基本的に教員個人の意思に委ねられている点を問題として自覚していながら、大学としての対策がないので、教授法などについて全体での問題意識を共有し積極的に取り組むよう改善が必要である。

## (評価当時の状況)

当時、教員のF D活動については、大学全体として教育・学習活動支援センターが推進していたので、法学部はこれに参加していた。法学部において、F D委員会を設置する予定であった。

## (評価後の改善状況)

2008 年度より、各専任教員は年間 3 回以上の各種F D活動への参加が努力目標とされている。これにより、多くの教員は、従前と同様に教育・学習活動支援センターが提供するF D講演会、ワークショップ、F Dフォーラム、あるいは、法学部ないし法科大学院が主催するF D活動に参加している。

法学部においては、2008 年度より独自のF D活動を年間 2 回ないし 3 回行ってきた。特に教授会の前など、各教員が参加しやすい時間帯にF Dフォーラムを行っているため、ほとんどの法学部専任教員がこれに参加している。この場において、各教員間で活発な意見交換が行われており、授業内容、教授法等についての問題意識の共通化が図られている。

法学部F Dフォーラムにおいては、主に、導入教育の在り方、導入教育の方法としてのディベート採用等を検討してきた。その結果、現在、基礎演習でディベートを利用した導入教育を行うに至っており、学生たちは高い関心を示して、積極的に各テーマについて調べ、根拠をあげて自らの主張をすること、また、同様に、レポートにおける文章の書き方を身につけてきた。基礎演習の中で、2 回のレポートを全 1 年生に課したが、1 回目のレポートよりも 2 回目のレポートの内容が格段に向上した。基礎演習の授業アンケートで「レポートの書き方を細かく教えられたことが非常によかった」「レポートのテーマをどのように追求すればよいのかが理解できた」「ディベートを経験し、そのメリットを実感した」というように、レポート指導とディベート指導への評価が高く、F Dフォーラムの成果が顕著に表れている。

2010 年度においては、前期 2 回の学部F Dフォーラムの中で、基礎演習で行うディベートテーマについての研修を行い、また、後期においては、3 回目のF Dフォーラムで、

ラテンアメリカ法に関連して幅広い分野で活躍されているアルベルト松本氏を招き、「学部教育と市場が求める人材」というテーマで講演会を行った。

その他、2010年度より、月に1回程度、昼食をともにしながら、学部教育の問題点や今後の方策等について自由に意見交換ができる「法学部サロン」を開催しており、教員間の問題意識の共有化が図られている。

#### (参考資料)

法学部HP「研究・教育活動」<http://hou.soka.ac.jp/faculty.html#11-7a>

法学部FDフォーラム参加者数： 2009年度第1回21名、第2回21名、第3回22名(教員数23名)、2010年度第1回21名、第2回18名、第3回11名(教員数22名)

### 3. 研究環境

#### 助言項目：

多くの学部・研究科においては、教員の標準授業負担のバランスが取られておらず、また、提出された資料によると研究活動が不活発な教員が見受けられるので改善が望まれる。

#### (評価当時の状況)

近年の大学を取り巻く諸改革のうねりは、教育活動および大学行政その他業務に従事する時間を急増せしめ、これにより研究活動が大きく影響を受けている。法学部においても事態は同じ状況であった。

#### (評価後の改善状況)

このように、研究環境が劣化し学術研究に割く時間が減少しているにも拘らず、法学部では、研究者としての自覚に立ち返り、研究活動を活性化させるように工夫してきた。その一つが研究費の傾斜配分であって、2010年度より実施された。これにより、各教員に一定程度の刺激を与えている。

その結果、2007年から2009年までの3年間の研究業績は、次のような状況となった。

1. 著書31冊、論文55本
2. 翻訳5本、その他32本
3. 所属学会からの受賞者1名
4. 科研費の獲得者2名
5. 論文博士授与者1名

すなわち、著作と論文の合計は86本となり、これを法学部構成員数22名で割ると、年平均3.9本である。これに翻訳、その他を加えると123本となり、年平均5.59本に増える

法学部では、「1年間に最低1本の論文執筆」、「学位(博士)の取得」並びに「積極的な科研費への申請」が共通認識として確認されているので、各教員の研究活動は、今後さらに活発になると思われる。